

国の「基本指針」における成果目標の設定と市の現況

項 目	【国】次期計画(第 6 期・第 2 期)目標	【国】現在計画(第 5 期・第 1 期)目標	【市】現在計画目標と現況
①福祉施設の入所者の地域生活への移行			
福祉施設入所者のうち、地域生活へ移行した者の数	令和 5 年度末において、令和元年度末の施設入所者数の <u>6%以上</u> が地域生活へ移行	令和 2 年度末において、平成 28 年度末の施設入所者数の <u>9%以上</u> が地域生活へ移行	[目標]令和 2 年度末の地域生活移行者数:3 人 [現況]令和元年度末:0 人
福祉施設入所者数の削減	令和 5 年度末において、令和元年度末の施設入所者数から <u>1.6%以上</u> を削減	令和 2 年度末において、平成 28 年度末の施設入所者数から <u>2%以上</u> を削減	[目標]令和 2 年度末の施設入所者数:124 人 [現況]令和元年度末:129 人
②地域生活支援拠点等が有する機能の充実			
地域生活支援拠点等の確保と機能の充実	令和 5 年度末までに、市町村又は圏域に 1 つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、年 1 回以上運用状況を検証、検討する	令和 2 年度末までに、市町村又は圏域に地域生活支援拠点等を少なくとも 1 つ整備	[目標]整備の検討 [現況]整備の検討中
③福祉施設から一般就労への移行等			
就労移行支援事業等を通じた、一般就労移行への移行者数	令和 5 年度において、令和元年度の一般就労移行実績の <u>1.27 倍以上</u> とする	令和 2 年度において、平成 28 年度の一般就労移行実績の <u>1.5 倍以上</u> とする	[目標]令和 2 年度の年間一般就労移行者数:21 人 [現況]令和元年度:18 人
就労移行支援事業における一般就労移行者数	令和 5 年度において、令和元年度の一般就労への移行実績の <u>1.30 倍以上</u> とする	(新規)	
就労継続支援 A 型事業における一般就労移行者数	令和 5 年度において、令和元年度の一般就労への移行実績の <u>1.26 倍以上</u> とする	(新規)	

就労継続支援 B 型事業における一般就労移行者数	令和 5 年度において、令和元年度の一般就労への移行実績の <u>1.23 倍以上</u> とする	(新規)	
就労定着支援事業の利用者数	令和 5 年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労へ移行する者のうち、 <u>7 割</u> が就労定着支援事業を利用する	(新規)	
就労定着支援事業の就労定着率	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 8 割以上の事業所を全体の <u>7 割以上</u> とする	(新規)	
④障害児支援の提供体制の整備等			
児童発達支援センターの設置	令和 5 年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも <u>1 か所以上設置</u> （圏域の設置も可）	令和 2 年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも <u>1 か所以上設置</u>	[目標]設置の検討 [現況]未設置
保育所等訪問支援を提供できる体制の構築	令和 5 年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を <u>利用できる体制を構築</u>	令和 2 年度末までに、各市町村において、保育所等訪問支援を <u>利用できる体制を構築</u>	[目標]1 か所以上確保(継続) [現況]1 か所確保
重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所の確保	令和 5 年度末までに主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を、各市町村に少なくとも <u>1 か所以上確保</u>	令和 2 年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも <u>1 か所以上確保</u>	[目標]1 か所以上確保(継続) [現況]1 か所確保

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置	令和 5 年度末までに、県、各圏域、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携する <u>協議の場を設置</u> するとともに、 <u>医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置</u>	平成 30 年度末までに、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための <u>協議の場を設置</u>	[目標]平成 30 年度末までに設置 [現況]設置済み
⑤相談支援体制の充実・強化等			
総合的・専門的な相談支援体制の充実・強化に向けた体制の確保	令和 5 年度末までに、各市町村または圏域において、相談支援体制の充実・強化等に向けた取組の <u>実施体制を確保</u>	(新規)	
⑥障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築			
障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築	令和 5 年度末までに、県及び市町村において、障害福祉サービス等の質の向上を図るための <u>取組に係る体制を構築</u>	(新規)	